



2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年6月27日

上場会社名 株式会社 平和堂 上場取引所 東
 コード番号 8276 URL <https://www.heiwado.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 平松 正嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 和田 哲政 (TEL) 0749-23-3111
 四半期報告書提出予定日 2024年6月28日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績 (2024年2月21日～2024年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	105,278	4.3	2,833	9.2	3,213	10.2	2,006	27.6
2024年2月期第1四半期	100,905	2.2	2,595	37.7	2,915	32.4	1,572	30.7

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 2,662百万円(48.4%) 2024年2月期第1四半期 1,793百万円(△3.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第1四半期	38.61	—
2024年2月期第1四半期	29.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第1四半期	304,286	187,530	61.0
2024年2月期	309,461	188,266	60.2

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 185,496百万円 2024年2月期 186,258百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	19.00	—	23.00	42.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想 (2024年2月21日～2025年2月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	217,000	4.3	6,800	6.5	7,300	5.5	4,800	16.2	91.52
通期	444,000	4.4	13,700	3.3	14,700	1.5	9,100	34.1	173.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年2月期1Q	52,546,470株	2024年2月期	52,546,470株
② 期末自己株式数	2025年2月期1Q	1,082,438株	2024年2月期	98,338株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年2月期1Q	51,958,757株	2024年2月期1Q	52,448,447株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2024年2月21日から2024年5月20日まで)におけるわが国経済は、政府による積極的な経済対策や日本銀行の緩和的な金融環境の維持を背景に、人手不足による賃金上昇や半導体の供給制約の緩和などの要因がプラスに働き、景気は底堅い成長が見られました。ただし、国内では物価高や実質賃金の低迷から、個人消費の回復が遅れています。また、世界的にも高インフレの波が根強く残り、サプライチェーンの脆弱性が、地政学的対立の強まりによって顕在化するなど、不確実な世界情勢に伴う国内外経済の下振れリスクが残存し、依然として先行きは不透明な状況です。

国内小売事業及び外食事業におきましては、原材料価格の高騰や急激な円安に伴う価格改定により、消費者の節約志向や、人件費や物流費用上昇は依然継続しており、厳しい経営環境が続いております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,052億78百万円(前年同期比4.3%増)、営業利益28億33百万円(前年同期比9.2%増)、経常利益32億13百万円(前年同期比10.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、20億6百万円(前年同期比27.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ51億74百万円減少し、3,042億86百万円となりました。この主な要因は、商品及び製品が11億62百万円、有形固定資産が3億31百万円増加した一方で、現金及び預金が66億31百万円減少したこと等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ44億38百万円減少し、1,167億55百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が増加した一方で、短期借入金が増加したこと等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ7億36百万円減少し、1,875億30百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が8億円、為替換算調整勘定が5億14百万円増加した一方で、自己株式を21億57百万円取得したこと等あります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の業績予想数値は、2024年4月4日公表時より変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,051	26,419
受取手形、売掛金及び契約資産	10,180	10,791
商品及び製品	19,124	20,287
原材料及び貯蔵品	200	211
その他	5,917	5,294
貸倒引当金	△60	△61
流動資産合計	68,413	62,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	90,613	90,854
土地	98,640	98,640
その他（純額）	11,532	11,622
有形固定資産合計	200,786	201,117
無形固定資産		
のれん	607	590
借地権	5,513	5,564
その他	3,925	3,793
無形固定資産合計	10,046	9,948
投資その他の資産		
投資有価証券	4,460	4,594
敷金及び保証金	18,003	18,231
繰延税金資産	4,963	4,943
その他	3,142	2,862
貸倒引当金	△355	△355
投資その他の資産合計	30,214	30,276
固定資産合計	241,047	241,343
資産合計	309,461	304,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,810	31,412
短期借入金	17,330	9,817
未払法人税等	2,303	1,470
賞与引当金	1,937	3,023
契約負債	11,598	10,443
返金負債	7,674	7,717
利息返還損失引当金	23	21
閉店損失引当金	371	368
役員賞与引当金	36	—
災害損失引当金	1,114	610
その他	17,087	17,123
流動負債合計	89,287	82,006
固定負債		
長期借入金	10,825	13,737
退職給付に係る負債	8,127	7,931
資産除去債務	4,426	4,483
受入敷金保証金	8,250	8,314
繰延税金負債	59	58
その他	218	224
固定負債合計	31,907	34,748
負債合計	121,194	116,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,614	11,614
資本剰余金	19,748	19,748
利益剰余金	150,087	150,887
自己株式	△198	△2,356
株主資本合計	181,251	179,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,284	1,378
為替換算調整勘定	3,424	3,938
退職給付に係る調整累計額	298	284
その他の包括利益累計額合計	5,007	5,602
非支配株主持分	2,008	2,034
純資産合計	188,266	187,530
負債純資産合計	309,461	304,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年5月20日)
営業収益		
売上高	92,358	96,034
営業収入	8,547	9,243
営業収益合計	100,905	105,278
売上原価	64,411	67,150
売上総利益	27,946	28,884
営業総利益	36,493	38,127
販売費及び一般管理費	33,898	35,294
営業利益	2,595	2,833
営業外収益		
受取利息	55	42
受取手数料	148	144
受取補助金	74	122
その他	82	103
営業外収益合計	362	413
営業外費用		
支払負担金	26	1
支払利息	7	12
為替差損	—	15
その他	8	4
営業外費用合計	42	33
経常利益	2,915	3,213
特別利益		
固定資産売却益	0	—
受取保険金	—	194
その他	—	2
特別利益合計	0	197
特別損失		
固定資産除却損	206	62
災害による損失	—	4
その他	45	7
特別損失合計	251	73
税金等調整前四半期純利益	2,664	3,336
法人税等	1,061	1,298
四半期純利益	1,602	2,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,572	2,006

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月21日 至 2023年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年5月20日)
四半期純利益	1,602	2,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	94
為替換算調整勘定	71	542
退職給付に係る調整額	29	△13
その他の包括利益合計	191	624
四半期包括利益	1,793	2,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,760	2,602
非支配株主に係る四半期包括利益	33	60

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式984,100株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が2,157百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が2,356百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

(2024年2月19日開催の取締役会決議に基づく取得)

当社は、2024年2月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、自己株式の取得を実施いたしました。

なお、2024年5月27日に取得株式総数の上限に達したことをもって、上記取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

1. 自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 自己株式の取得を行う理由

株主還元水準の向上及び資本効率の改善を目的とし、また、2024年2月19日に「株式の売出しに関するお知らせ」にて公表した当社普通株式の売出し実施に伴う当社株式需給への影響を緩和する観点から、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 1,000,000株(上限)
- ③株式の取得価額の総額 24億円(上限)
- ④取得期間 2024年3月7日から2024年8月20日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買い付け

2. 自己株式取得の実施内容

- (1)取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2)取得した株式の総数 15,900株
- (3)株式の取得価額の総額 37,269,600円
- (4)取得期間 2024年5月21日から2024年5月27日(受渡日ベース)
- (5)取得方法 東京証券取引所における市場買い付け

なお、上記取締役会決議に基づき2024年5月27日までに取得した自己株式の累計は以下の通りです。

- (1)取得した株式の総数 1,000,000株
- (2)取得した取得価額の総額 2,195,111,600円

(2024年6月27日開催の取締役会決議に基づく取得)

当社は、2024年6月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

当社は、「第5次中期経営計画2024-2026年度」の計画初年度にあたり、当該計画の中で2030年に向けて成長を加速すると同時に、安定的な利益還元を掲げております。キャッシュアロケーションについては、成長投資を目指した投資を継続するために内部留保を確保しつつ、業績に応じた増配・自己株式取得の実施により総還元性向向上に努めることを基本方針としております。

上記方針に基づき、株主還元水準の向上及び資本効率の改善を目的とし、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 2,000,000株(上限)
- ③株式の取得価額の総額 60億円(上限)
- ④取得期間 2024年8月21日から2025年8月20日
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買い付け